

## <債券重視型>

第16期末 (2019年2月21日)

基準価額	17,614円
純資産総額	101億円
騰落率	0.2%
分配金	0円

## <標準型>

第16期末 (2019年2月21日)


基準価額	20,548円
純資産総額	240億円
騰落率	△0.4%
分配金	0円

## <株式重視型>

第16期末 (2019年2月21日)

基準価額	23,458円
純資産総額	123億円
騰落率	△1.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# DCニッセイ ワールドセレクトファンド 債券重視型／標準型／株式重視型

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

作成対象期間:2018年2月22日～2019年2月21日

第16期(決算日 2019年2月21日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイワールドセレクトファンド  
(債券重視型) / (標準型) / (株式重視型)」  
は、このたび第16期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックス  
マザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックス  
マザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックス  
マザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックス  
マザーファンド」受益証券を主要投資対象として  
バランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場  
および債券市場の動きをとらえることを目標に  
運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し  
上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますよう  
お願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

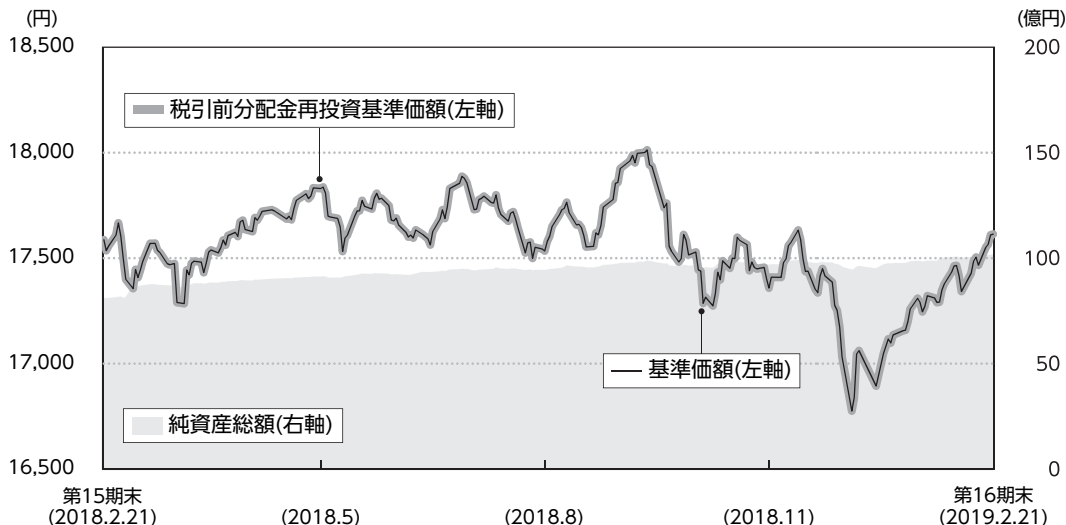
**UD FONT**

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2018年2月22日～2019年2月21日

## 基準価額等の推移



第16期首	17,587円	既払分配金	0円
第16期末	17,614円	騰落率(分配金再投資ベース)	0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期を通じて見ると上昇しました。為替市場において米ドルが対円で上昇したことや内外の長期金利が低下（債券価格は上昇）したことが上昇要因となる一方、国内株式市場が下落したことが主な下落要因となりました。12月には、世界景気への懸念が強まったことを受けて内外の株価が大きく下落したことから基準価額も下落しましたが、1月以降は内外の株価が反発したことから上昇し、結局、前期末比で見ると上昇して当期末を迎えました。

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	20.0%	20.2%	△6.4%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	45.0	44.7	1.7
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	10.0	10.2	4.0
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	20.0	19.9	1.6
短期金融資産	5.0	4.9	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.194%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は17,562円です。</p>
(投信会社)	(15)	(0.086)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.076)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.022	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	39	0.219	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移



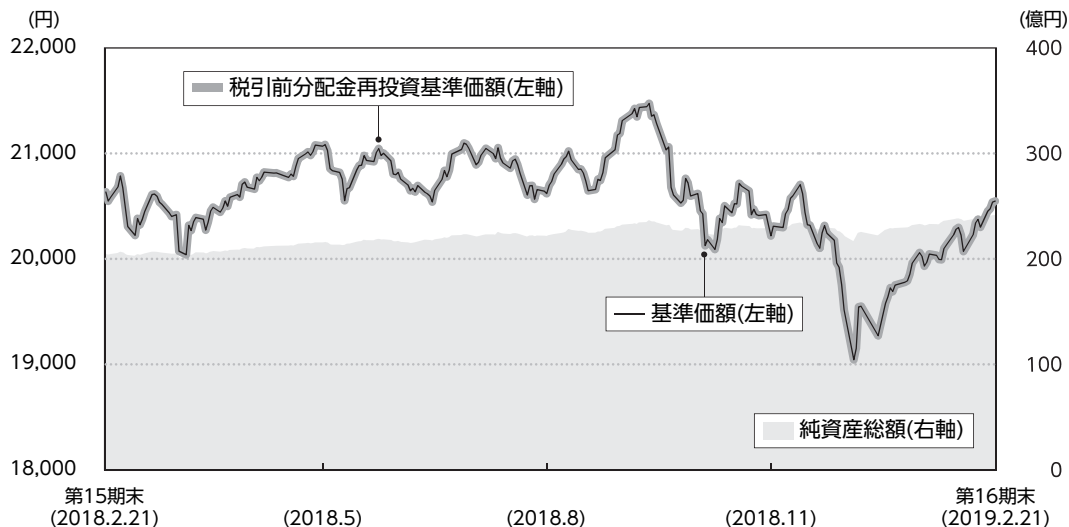
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2014年 2月21日	2015年 2月23日	2016年 2月22日	2017年 2月21日	2018年 2月21日	2019年 2月21日
基準価額（分配後）	(円)	14,672	16,341	15,825	16,728	17,587	17,614
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.4	△3.2	5.7	5.1	0.2
参考指数騰落率	(%)	—	11.7	△2.8	6.2	5.4	0.5
純資産総額	(百万円)	3,385	3,980	3,885	4,330	8,063	10,111

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。以下同じです。

## 基準価額等の推移



第16期首	20,634円	既払分配金	0円
第16期末	20,548円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期を通じて見ると下落しました。為替市場において米ドルが対円で上昇したことや内外の長期金利が低下(債券価格は上昇)したことが上昇要因となる一方、国内株式市場が下落したことが主な下落要因となりました。12月には、世界景気への懸念が強まったことを受けて内外の株価が大きく下落したことから基準価額も下落し、1月以降は内外の株価が反発したことから上昇したものの、結局、前期末比で見ると下落しました。

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	30.0%	30.3%	△6.4%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	30.0	29.7	1.7
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	20.0	20.3	4.0
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.0	14.9	1.6
短期金融資産	5.0	4.8	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 1万口当たりの費用明細

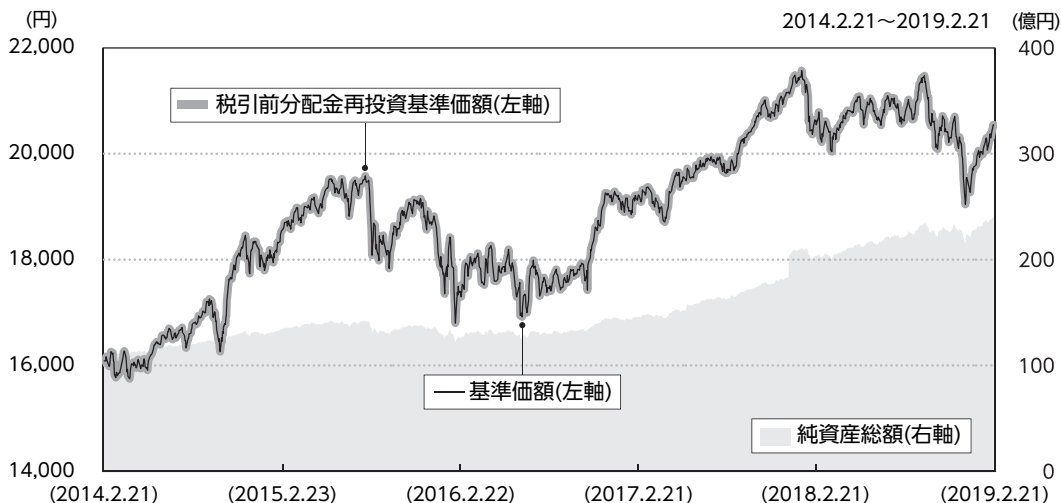
項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.216%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は20,579円です。</p>
(投信会社)	(20)	(0.097)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.086)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	
(株式)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	
(株式)	( 1)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.024	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.017)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.003)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	50	0.244	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移



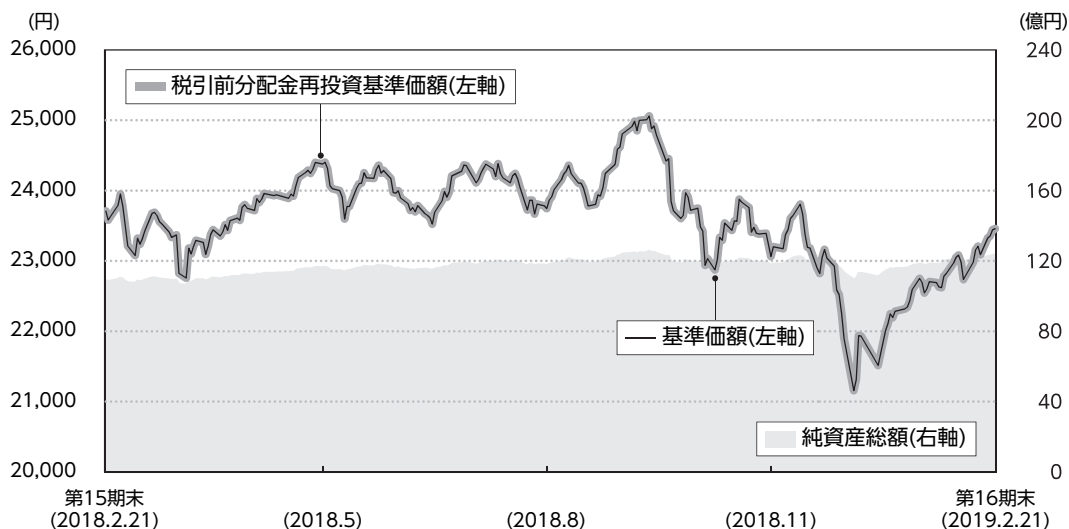
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2014年 2月21日	2015年 2月23日	2016年 2月22日	2017年 2月21日	2018年 2月21日	2019年 2月21日
基準価額 (分配落)	(円) 16,089	18,574	17,401	19,186	20,634	20,548
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	15.4	△6.3	10.3	7.5	△0.4
参考指数騰落率	(%) -	15.8	△5.9	10.8	7.8	△0.1
純資産総額	(百万円) 11,279	13,482	12,635	14,588	20,339	24,036

(注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。以下同じです。

## 基準価額等の推移



第16期首	23,709円	既払分配金	0円
第16期末	23,458円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期を通じて見ると下落しました。為替市場において米ドルが対円で上昇したことや内外の長期金利が低下（債券価格は上昇）したことが上昇要因となる一方、国内株式市場が下落したことが主な下落要因となりました。12月には、世界景気への懸念が強まったことを受けて内外の株価が大きく下落したことから基準価額も下落し、1月以降は内外の株価が反発したことから上昇したものの、結局、前期末比で見ると下落しました。

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	40.0%	40.2%	△6.4%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	15.0	14.8	1.7
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	30.0	30.4	4.0
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	10.0	9.9	1.6
短期金融資産	5.0	4.8	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## 1万口当たりの費用明細

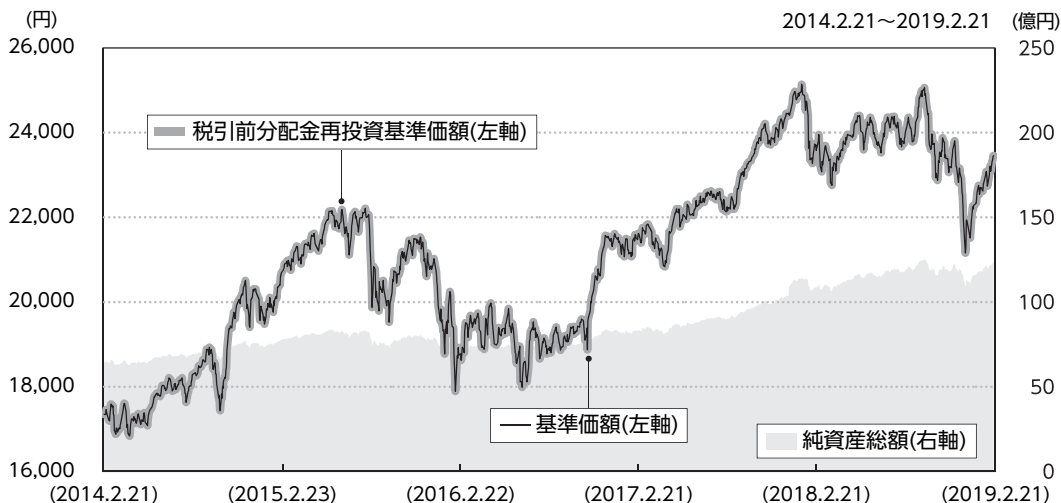
項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.238%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は23,614円です。
(投信会社)	(26)	(0.108)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.097)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.002	
(株式)	( 0)	(0.001)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.005	
(株式)	( 1)	(0.005)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.029	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.004)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	65	0.274	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2014年 2月21日	2015年 2月23日	2016年 2月22日	2017年 2月21日	2018年 2月21日	2019年 2月21日
基準価額(分配後)	(円)	17,349	20,739	18,772	21,564	23,709	23,458
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	19.5	△9.5	14.9	9.9	△1.1
参考指数騰落率	(%)	—	20.0	△9.0	15.5	10.2	△0.7
純資産総額	(百万円)	6,450	7,804	7,049	8,327	10,879	12,332

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。以下同じです。

### ■国内株式市況

当期の国内株式市場は下落しました。

期初以降、米国における政権運営や保護主義政策に対する先行き不透明感の強まりなどから、国内株式市場は下落基調で推移しました。

4月に入り、米中貿易摩擦への警戒感がやわらいだことや、シリアや北朝鮮に対する地政学リスク懸念の後退もあり、国内株式市場は上昇しましたが、5月下旬になると、米国の保護主義政策やイタリアの政局混迷などから下落しました。その後は、米中貿易摩擦懸念や新興国不安等を背景に国内株式市場は上下する展開となりましたが、9月になると同貿易摩擦への警戒感が一服し、為替市場における円安進行などもあったことから、国内株式市場は上昇しました。

しかし10月以降は、米株急落を受けた世界同時株安や消費増税に対する懸念等、景気の先行き不透明感などを背景に国内株式市場は下落に転じ、12月になると、世界景気の減速懸念が強まったことからさらに下落しました。年明け以降は、米中関係好転への期待などから国内株式市場は上昇しましたが、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

### ■国内債券市況

当期の10年国債金利は低下しました。

期初以降、米金利の先高観などから上昇する場面もありましたが、米保護主義政策や米中貿易摩擦の強まりに対する懸念などもあり、国内金利は上下する展開となりました。

7月になると、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから金利は上昇し、以降、円安・株高の進行等を受けて上昇傾向となりました。

しかし10月には、日米の株価が大きく下落したことなどから金利は低下し、その後も世界景気の減速懸念を背景に低下しました。年明け後は、世界的な株価の反発から金利が上昇する場面もありましたが、米金利の先高観が弱まったことなどから国内金利も低下基調となり、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

### ■海外株式市況

当期の海外株式市場は、おおむね上昇しました。

期初以降、米中貿易摩擦懸念により株価は一時下落する場面もありましたが、その後は、堅調な米マクロ経済指標や企業業績などに支えられ上昇基調が続きました。10月に入ると、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念、中東情勢不安、半導体大手の軟調な決算等を受けて株価は大きく下落し、12月には米中関係の悪化や、世界景気の減速懸念、米金利の逆イールド化（長短金利の逆転）、米政府機関の閉鎖懸念等を背景にさらに下落しました。1月以降は、堅調な米企業決算や米中通商協議の進展期待等から株価は上昇基調となり、結局、前期末比で見ると上昇して当期末を迎えました。

## ■海外債券市況

米国10年国債金利は、期初以降、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ継続見通しによる先高感がありましたが、米経済指標や原油価格、地政学リスクなどの動向を背景に変動する展開となりました。また、米中貿易摩擦への懸念が台頭すると金利が低下する場面などもありました。9月には、米雇用統計の賃金上振れや新興国不安の一服などから金利は上昇基調となりましたが、11月には株価の大幅下落などから低下しました。その後も、F R Bにおける利上げ観測の後退や、株価・原油価格の大幅下落による投資家のリスク回避姿勢などから金利は低下を続けました。年明け以降、F R B議長が緩和的な姿勢に転じたとの見方などから株価が反発すると投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、金利は反発上昇しましたが、F R Bの利上げ休止見通しなどから徐々に低下基調となり、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

ドイツ10年国債金利は、期初以降、欧州景気の減速懸念や米中貿易摩擦への懸念などを背景に低下基調となりました。8月以降は、新興国不安の一服などから金利は上昇基調となりましたが、10月には世界的な株価下落やイタリアの財政問題などから低下し、その後も、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから低下を続けました。1月には、株価が反発したことなどから金利は上昇する場面もありましたが、欧州における景気減速懸念の再燃や米金利の低下などから低下基調となり、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

## ■為替市況

当期の米ドル／円レートは上昇しました。期初以降、世界的に株価が下落したことなどから米ドルは下落しましたが、4月には、政治・地政学リスクへの懸念緩和などから上昇に転じ、その後は米金利の上昇などを背景に、米ドルは上下しつつも徐々に上昇基調となりました。12月半ば以降は、世界景気の減速懸念が一段と高まり米連邦公開市場委員会（F O M C）の利上げ見通しが下方修正となったことなどから、米ドルは下落しました。1月には、F R B議長が緩和的な姿勢に転じたとの見方などから株価が反発したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、米ドルは上昇しました。その後も、米中貿易交渉の進展期待などから米ドルは上昇基調となり、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは下落しました。期初以降、イタリアの財政問題や米中貿易摩擦への懸念が下落要因となる一方、それら懸念の緩和局面やブレグジット（イギリスの欧州連合（E U）離脱）交渉の進展期待が高まる場面では上昇し、ユーロは上下する動きとなりました。10月には世界的な株価下落に加え、イタリアの財政問題やブレグジット交渉の難航などからユーロは下落し、12月半ば以降も、株価が一段と下落すると投資家のリスク回避姿勢が強まりさらに下落しました。1月以降は、株価の反発などからユーロは上昇しましたが、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

### ■マザーファンド

#### <ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

東証一部上場銘柄に分散投資を行いました。

銘柄選択については、一部信用不安銘柄を投資ユニバースから除外した後、層化抽出法にて行いました（市場での組入比率が大きな銘柄については、ベンチマークとの運動性を高めるために、信用不安銘柄であっても組み入れを行いました）。

また資金の流出入などに対応するため、TOPIX（東証株価指数）先物も一部利用しました。

#### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しておおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

#### <ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

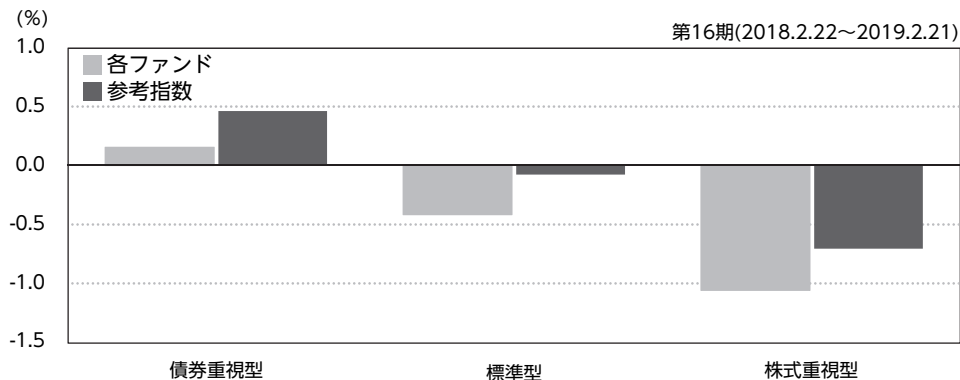
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

#### <ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

※ベンチマークの詳細につきましては、後掲の各マザーファンドの概要をご参照ください。以下同じです。

## 参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

### ■ 債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.2%となり、参考指数騰落率(+0.5%)を下回りました。

### ■ 標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-0.4%となり、参考指数騰落率(-0.1%)を下回りました。

### ■ 株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.1%となり、参考指数騰落率(-0.7%)を下回りました。

## 分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第16期 2018年2月22日～2019年2月21日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	7,615円	10,618円	14,190円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。相場動向やその見通しによって資産配分比率を変更するファンドではありません。従って、今後も投資比率（基準ポートフォリオ）に基づいて各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同投資比率を継続的に維持していく予定です。

## ■マザーファンド

### <ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する成果を目標に運用を行います。

### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### <ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### <ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。



# ファンドデータ

## DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第16期末 2019年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	20.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	44.7
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	10.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	19.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

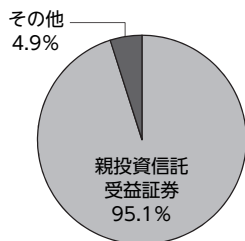
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

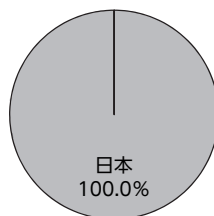
項目	第16期末 2019年2月21日
純資産総額	10,111,525,053円
受益権総口数	5,740,488,070口
1万口当たり基準価額	17,614円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,655,374,012円、同解約元本額は499,770,847円です。

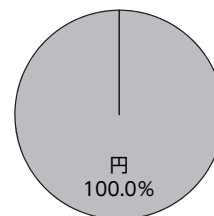
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第16期末 2019年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	30.3%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	29.7
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	20.3
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	14.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

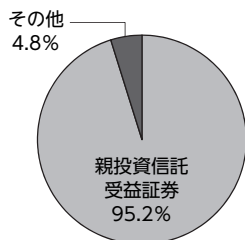
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

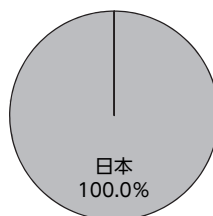
項目	第16期末 2019年2月21日
純資産総額	24,036,451,161円
受益権総口数	11,697,466,377口
1万口当たり基準価額	20,548円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,639,726,677円、同解約元本額は799,319,778円です。

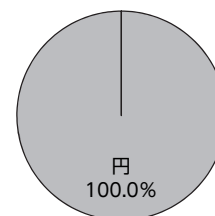
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第16期末 2019年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	40.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	14.8
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	30.4
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	9.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

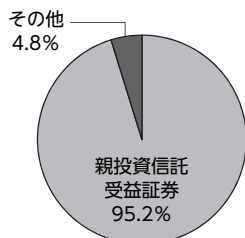
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

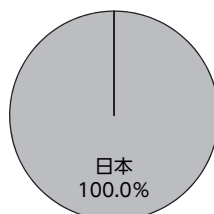
項目	第16期末 2019年2月21日
純資産総額	12,332,756,808円
受益権総口数	5,257,441,108口
1万口当たり基準価額	23,458円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,229,209,838円、同解約元本額は560,358,494円です。

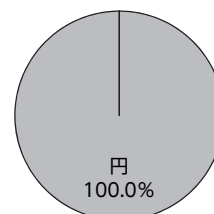
### ■資産別配分



### ■国別配分



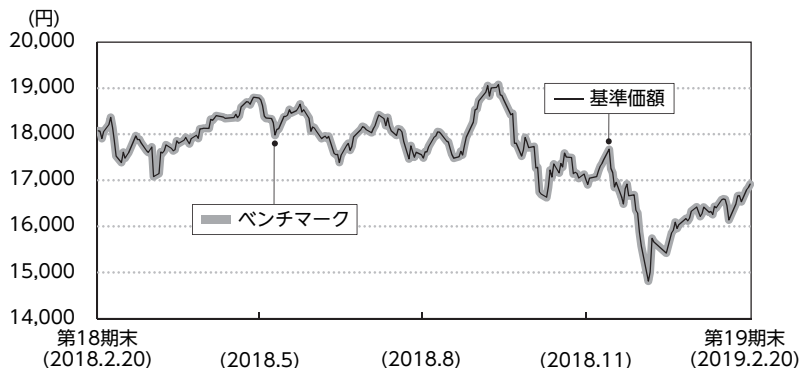
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおTOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

## ■ 上位銘柄

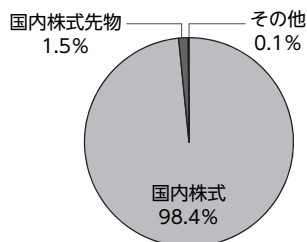
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.2%
ソフトバンクグループ	円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	1.7
ソニー	円	1.5
日本電信電話	円	1.3
キーエンス	円	1.3
武田薬品工業	円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.2
本田技研工業	円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	円	1.0
組入銘柄数		1,840

## ■ 1万口当たりの費用明細

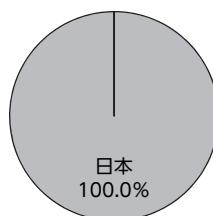
2018.2.21～2019.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

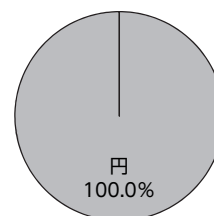
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



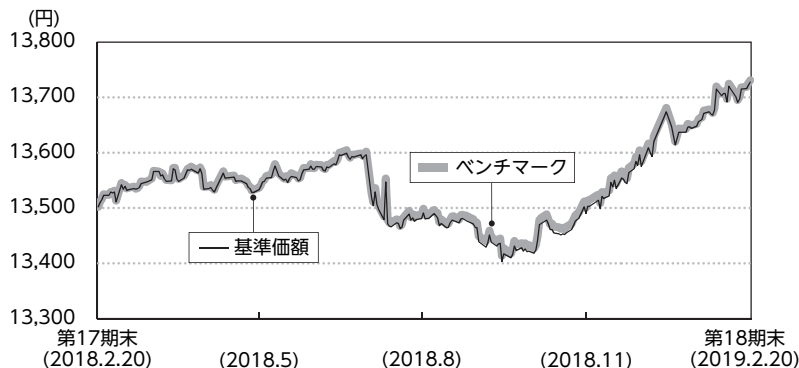
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2019年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

## ■ 上位銘柄

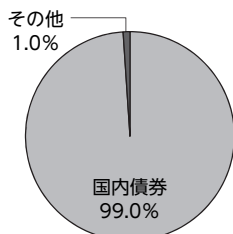
銘柄名	通貨	比率
第328回 利付国債 (10年)	円	7.4%
第338回 利付国債 (10年)	円	6.5
第392回 利付国債 (2年)	円	6.1
第110回 利付国債 (20年)	円	6.1
第129回 利付国債 (5年)	円	6.0
第94回 利付国債 (20年)	円	5.9
第125回 利付国債 (20年)	円	5.1
第18回 利付国債 (30年)	円	4.6
第143回 利付国債 (20年)	円	4.6
第346回 利付国債 (10年)	円	4.5
組入銘柄数		31

## ■ 1万口当たりの費用明細

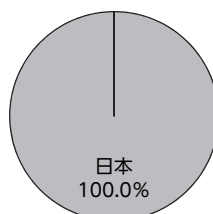
2018.2.21~2019.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

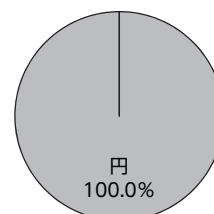
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



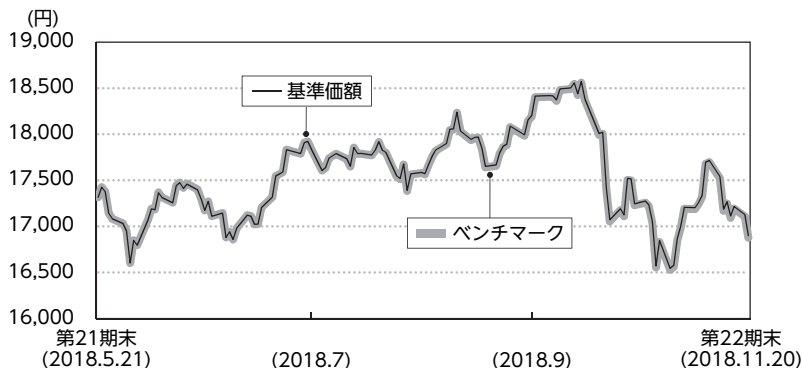
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはMSCI Inc.が公表するMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ■ 上位銘柄

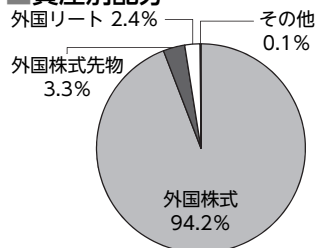
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	2.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	2.1%
AMAZON.COM INC	米ドル	1.7%
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	1.1%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	1.0%
EXXON MOBIL CORP	米ドル	0.9%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	0.9%
FACEBOOK INC-A	米ドル	0.9%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	0.8%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	米ドル	0.8%
組入銘柄数		1,301

## ■ 1万口当たりの費用明細

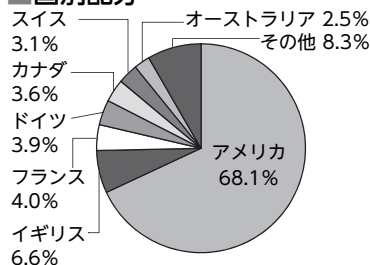
2018.5.22~2018.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	5 (4)
(その他)	(1)
合計	7

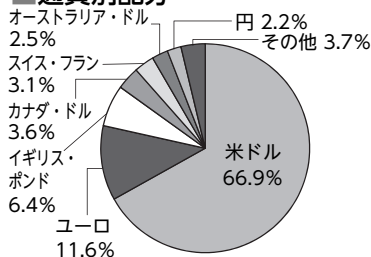
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



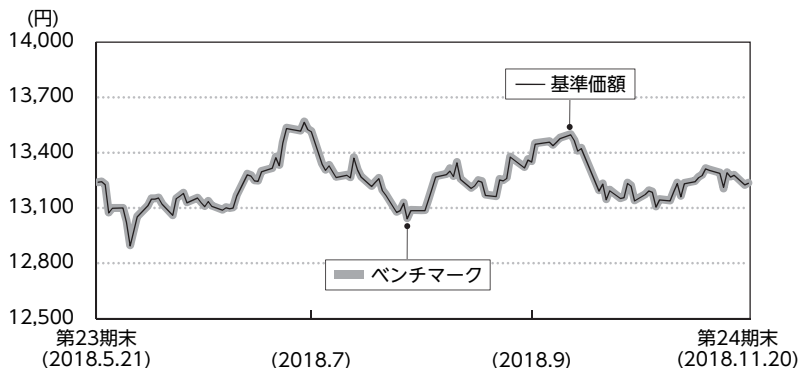
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2018年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## ■ 上位銘柄

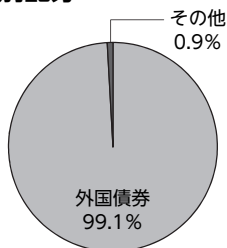
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	1.0%
US TREASURY 2.5% 2023/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.75% 2023/5/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.625% 2020/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.0% 2023/2/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.375% 2020/1/31	米ドル	0.9
US TREASURY 3.5% 2020/5/15	米ドル	0.8
US TREASURY 2.0% 2021/11/15	米ドル	0.8
US TREASURY 2.125% 2021/8/15	米ドル	0.8
US TREASURY 1.625% 2022/11/15	米ドル	0.8
組入銘柄数		590

## ■ 1万口当たりの費用明細

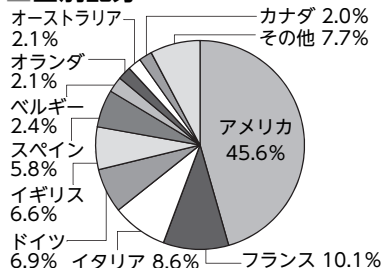
2018.5.22~2018.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

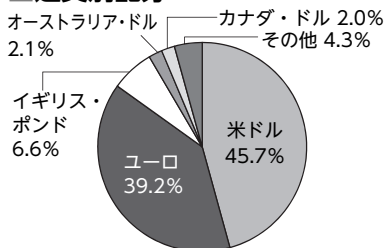
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分

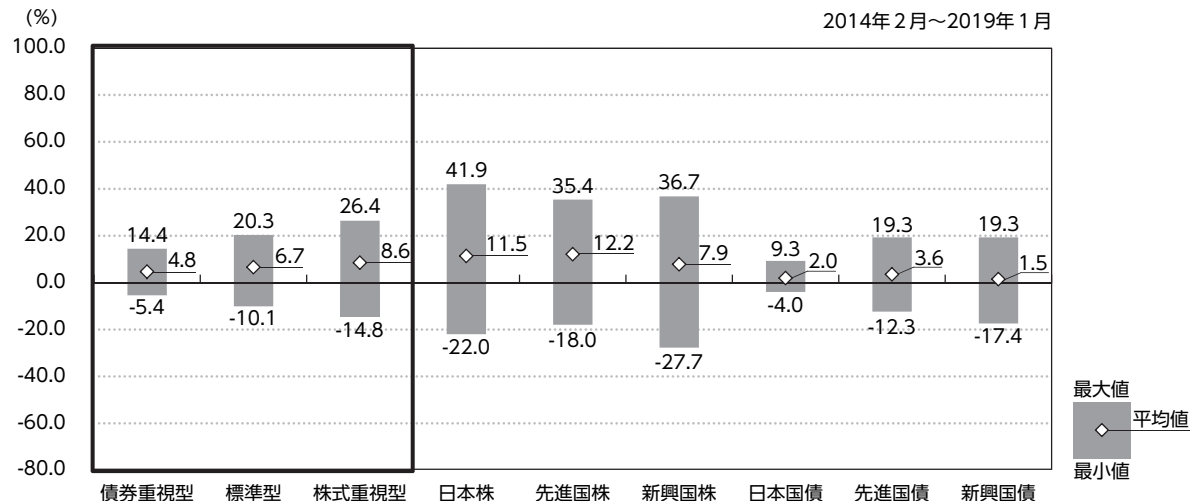


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2018年11月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。



# お知らせ

## ■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

## ■各ファンドの約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2018年11月22日)

## ■《債券重視型》の関連会社の実質保有比率

2019年1月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に12.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## ■《標準型》の関連会社の実質保有比率

2019年1月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に12.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## ■《株式重視型》の関連会社の実質保有比率

2019年1月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に12.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 各ファンドの概要

		債券重視型	標準型	株式重視型
商品分類	信託期間	追加型投信／内外／資産複合		
運用方針		無期限		
主要運用対象		下記マザーファンド受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。		
	DCニッセイワールドセレクトファンド	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券		
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
	国内債券マザーファンド	国内の公社債		
	外国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
	外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の国債		
投資比率		各マザーファンドへは、原則として下記の比率で投資し、それぞれ±5%未満に変動幅を抑制します。		
	国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
	国内債券マザーファンド	45%	30%	15%
	外国株式マザーファンド	10%	20%	30%
	外国債券マザーファンド	20%	15%	10%
	短期金融資産	5%	5%	5%
運用方法	実質投資割合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
	国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りです。		
	外国株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
	外国債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		